

「資産除去債務に関する会計基準」の内容と  
固定資産管理システムの対応について

平成22年7月

株式会社 **TKC**



# 目次

---

I 「資産除去債務に関する会計基準」の内容

II 固定資産管理システムの対応

# I 「資産除去債務に関する会計基準」の内容

## 1. 概要

- (1) 「資産除去債務」とは、有形固定資産の除去に関する法的義務およびそれに準ずるものとされています(資産除去債務に関する会計基準(以下「会計基準」といいます)3項(1))。
- (2) 資産除去債務が発生した時点で、有形固定資産の除去に要する将来支出を現在価値に割り引いた金額(資産除去債務に対応する除去費用)を、資産および負債に計上することとされています(会計基準4、6、7項)。
- (3) 資産計上された「資産除去債務に対応する除去費用」は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の耐用年数にわたり、各期に費用配分することとされています(会計基準7項)。
- (4) 負債計上された資産除去債務の「時の経過による調整額」は、発生時の費用として処理することとされています(会計基準9項)。
- (5) 資産除去債務の履行時に認識される資産除去債務残高と資産除去債務の決済のために実際に支払われた額との差額は、原則として、当該資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額と同じ区分に含めて計上することとされています(会計基準15項)。
- (6) 当会計基準は、平成22年4月1日以後に開始する事業年度から適用することとされています(会計基準17項)。

# I 「資産除去債務に関する会計基準」の内容

## 2. 会計処理

### <事例>

20X1年4月1日に有形固定資産を取得し、使用を開始した。

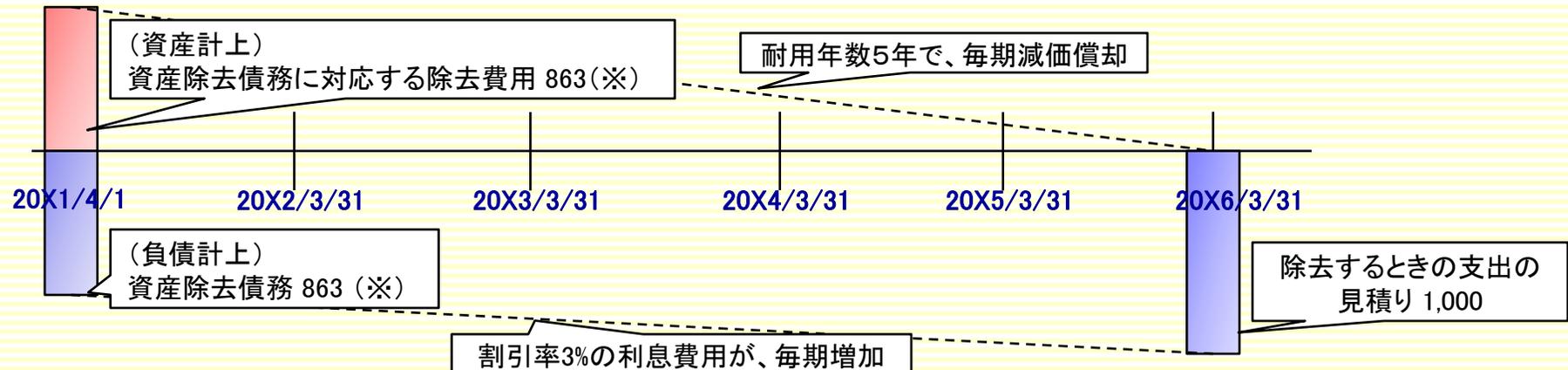
当該資産の取得原価は10,000、耐用年数は5年であり、当該資産を使用後に除去する法的義務がある。

当該資産を除去するときの支出は1,000と見積もられている。

20X6年3月31日に当該資産が除去された。除去に係る支出は1,050であった。

資産除去債務は取得時にのみ発生するものとし、当該資産について残存価額0で定額法により減価償却を行っている。割引率は3.0%とする。決算日は3月31日であるものとする。

### (1) 会計処理のイメージ



(※)将来キャッシュ・フロー見積額  $1,000 / (1.03)^5 = 863$ (小数点第1位を四捨五入)

# I 「資産除去債務に関する会計基準」の内容

## 2. 会計処理

### (2) 仕訳例

		仕 訳	
資産除去債務の発生時	有形固定資産の除去に要する将来支出を現在価値に割り引き、資産および負債に計上	有形固定資産 10,863 /	現金・預金 10,000 / 資産除去債務 863
資産除去債務発生年度の決算時	減価償却を通じて、当該有形固定資産の耐用年数にわたり、各期に費用配分	減価償却費(※1) 2,172 / 減価償却累計額 2,172	
	時の経過による資産除去債務の調整額は、発生時の費用として処理	利息費用 26 /	資産除去債務(※2) 26
資産除去債務の発生2年目から5年目までの決算時の仕訳は省略			
除去時	資産除去債務の履行時の残高と決済の額との差額は、除去費用に係る費用配分額と同じ区分に含めて計上	減価償却累計額 10,860 /	有形固定資産 10,863 有形固定資産除却損 3 / 現金・預金 1,050 資産除去債務 1,000 / 履行差額 50 /

注:勘定科目は一例です。

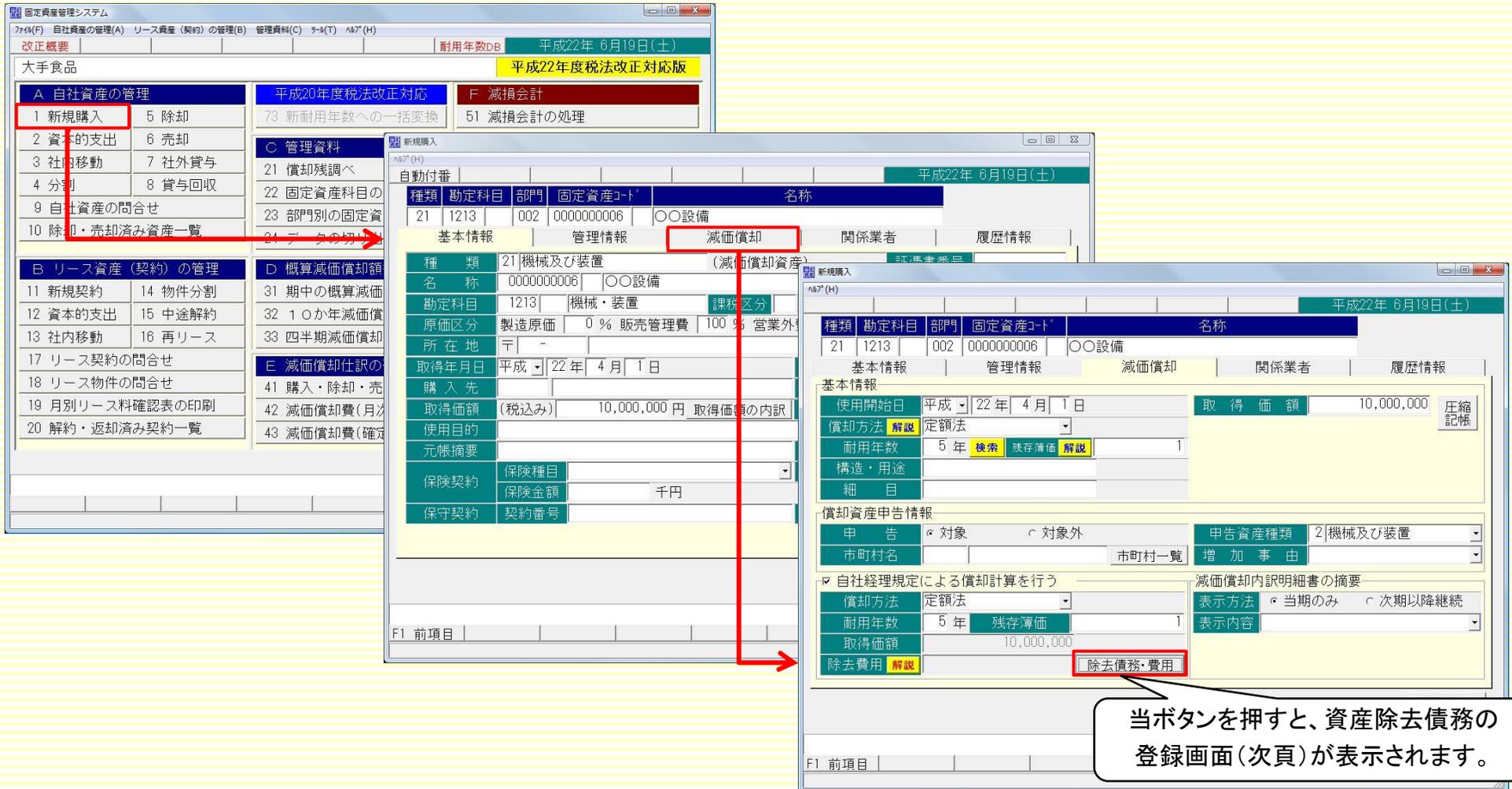
(※1)有形固定資産の減価償却費 10,000/5年 + 除去費用資産計上額 863/5年 = 2,172 (小数点第1位を切捨て)

(※2)20X1年4月1日における資産除去債務 863 × 3% = 26 (小数点第1位を四捨五入)

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 1. 資産除去債務の登録

資産除去債務の登録は、メニュー「1 新規購入」(既存資産に対して資産除去債務を登録する場合はメニュー「9 自社資産の問合せ」)で、関連する固定資産の登録と一緒にできます。



The screenshot displays the '新規購入' (New Purchase) screen in the TKC Fixed Asset Management System. The interface is divided into several sections:

- Menu Navigation (Left):** A table of menu items. Item '1 新規購入' (New Purchase) is highlighted with a red box. A red arrow points from this menu item to the '減価償却' (Depreciation) tab in the main form.
- Main Form (Center):** The '減価償却' (Depreciation) tab is selected. It contains fields for asset details:
  - 種類 (Type): 21 機械及び装置 (Mechanical Equipment)
  - 名称 (Name): 〇〇設備 (Equipment)
  - 取得価額 (Acquisition Cost): 10,000,000 円
  - 耐用年数 (Useful Life): 5 年
  - 取得年月日 (Acquisition Date): 平成 22 年 4 月 1 日
- Bottom Section (Right):** The '減価償却' (Depreciation) sub-tab is active. At the bottom, the '除去債務・費用' (Removal Liability/Expense) button is highlighted with a red box. A red arrow points from this button to a callout box.

**Callout Box:** 当ボタンを押すと、資産除去債務の登録画面(次頁)が表示されます。

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 2. 資産除去債務に係る計算機能の追加

#### (1) 有形固定資産の除去に要する将来支出の現在価値への割引計算機能

「①固定資産取得時の支出発生見込期間」に渡り、「②割引前将来キャッシュ・フロー見積額」を「③割引率」で割り引き、「④固定資産の取得に伴う計上額」を計算します。

資産除去債務の登録

平成22年 6月19日(土)

種類	勘定科目	部門	固定資産コード	名称
21	1213	002	0000000006	〇〇設備

基本情報 | 減価償却等 |

除去債務・費用

資産除去債務の内容	〇〇設備の除去費用		
固定資産の取得年月日	平成	22年	4月 1日
除去債務・費用の計上年月日	平成	22年	4月 1日
除去予定年月日	平成	27年	3月 31日
① 固定資産取得時の支出発生見込期間	5年	▲ 「固定資産の取得年月日」～「除去予定年月日」の期間を初期表示します。	
計上時の支出発生見込期間	5年	▲ 「除去債務・費用の計上年月日」～「除去予定年月日」の期間を初期表示します。	
② 割引前将来キャッシュ・フロー見積額	解説	1,000,000	円
③ 割引率	解説	3.000	%
④ 固定資産の取得に伴う計上額	解説	862,609	円

適用初年度の期首差額

除去費用の期首帳簿価額(A)	解説		円
資産除去債務の期首残高(B)	解説		円
期首差額(特別損失)(B-A)	解説		円

▲ 「資産除去債務の見積りの変更」は、システム対象外です。

F1 前項目 | F4入力終了

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 2. 資産除去債務に係る計算機能の追加

#### (2) 資産計上された「資産除去債務に対応する除去費用」の減価償却計算機能

前記(1)で求めた「固定資産の取得に伴う計上額」を、関連する有形固定資産の償却方法、耐用年数に基づき、減価償却計算します。

資産除去債務の登録

平成22年 6月19日(土)

種類	勘定科目	部門	固定資産コード	名称
21	1213	002	0000000006	〇〇設備

基本情報 **減価償却等**

**除却費用の資産計上額**

固定資産の使用開始日	平成	22年	4月	1日
償却方法	定額法			
耐用年数	5年			
固定資産の取得に伴う計上額	862,609			
期首帳簿価額				
償却の基礎金額	862,609			
償却率	償却期間の月数	0.200 12 / 12		
調整前償却額				
償却保証額	保証率			
改定取得価額	改定償却率			
<b>減価償却実施額</b>	<b>172,521</b>			
償却累計額	172,521			
期末帳簿価額	690,088			
処分時帳簿価額				

**資産除去債務**

固定資産の取得に伴う計上額	862,609		
期首残高			
割引率	計算期間の月数	3.000 % 12 / 12	
時の経過による調整額	<b>解説</b>	25,878	
期末残高	<b>解説</b>	888,487	
履行による減少額	<b>解説</b>		

▲ 期中に資産除去債務を計上または履行した場合、「時の経過による調整額」は年度に係る額を月数で按分しています。

F1 前項目 F4入力終了

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 2. 資産除去債務に係る計算機能の追加

#### (3) 負債計上された資産除去債務の「時の経過による調整額」の計算機能

前記(1)で求めた「固定資産の取得に伴う計上額」に割引率を乗じて、「時の経過による調整額」を計算します。

資産除去債務の登録

平成22年 6月19日(土)

種類	勘定科目	部門	固定資産コード	名称
21	1213	002	0000000006	〇〇設備

基本情報 **減価償却等**

除却費用の資産計上額

固定資産の使用開始日	平成	22年	4月	1日
償却方法	定額法			
耐用年数	5年			
固定資産の取得に伴う計上額	862,609			
期首帳簿価額				
償却の基礎金額	862,609			
償却率	償却期間の月数	0.200 12 / 12		
調整前償却額				
償却保証額	保証率			
改定取得価額	改定償却率			
減価償却実施額	172,521			
償却累計額	172,521			
期末帳簿価額	690,088			
処分時帳簿価額				

資産除去債務

固定資産の取得に伴う計上額	862,609		
期首残高			
割引率	計算期間の月数	3.000 %	12 / 12
時の経過による調整額	解説	25,878	
期末残高	解説	888,487	
履行による減少額	解説		

▲ 期中に資産除去債務を計上または履行した場合、「時の経過による調整額」は年度に係る額を月数で按分しています。

F1 前項目 F4入力終了

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 2. 資産除去債務に係る計算機能

#### (4) 適用初年度における期首差額の計算機能

a. 「適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用」の計算機能

「固定資産の取得に伴う計上額」から「関連する固定資産の使用開始日から除去債務・費用の計上  
年月日までの期間の減価償却累計額」を控除して、「除去費用の期首帳簿価額(A)」を計算します。

資産除去債務の登録

平成22年 6月19日(土)

種類	勘定科目	部門	固定資産コード	名称
21	1213	002	0000000006	××設備

基本情報 | 減価償却等

除去債務・費用

資産除去債務の内容	××設備の除去費用		
固定資産の取得年月日	平成	20	年 4 月 1 日
除去債務・費用の計上年月日	平成	22	年 4 月 1 日
除去予定年月日	平成	27	年 3 月 31 日
固定資産取得時の支出発生見込期間	7	年	♠ 「固定資産の取得年月日」～「除去予定年月日」の期間を初期表示します。
計上時の支出発生見込期間	5	年	♠ 「除去債務・費用の計上年月日」～「除去予定年月日」の期間を初期表示します。
割引前将来キャッシュ・フロー見込額	解説	1,000,000 円	
割引率	解説	3.000 %	
固定資産の取得に伴う計上額	解説	813,092 円	

適用初年度の期首差額

除去費用の期首帳簿価額(A)	解説	487,856 円
資産除去債務の期首残高(B)	解説	862,609 円
期首差額(特別損失)(B-A)	解説	374,753 円

♠ 「資産除去債務の見積りの変更」は、システム対象外です。

F1 前項目 | F4入力終了

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 2. 資産除去債務に係る計算機能

#### (4) 適用初年度における期首差額の計算機能

##### b. 「適用初年度の期首における既存資産に関連する資産除去債務」の計算機能

「①計上時の支出発生見込期間」に渡り、「②割引前将来キャッシュ・フロー見積額」を「③割引率」で割り引き、「④資産除去債務の期首残高(B)」を計算します。

資産除去債務の登録

平成22年 6月19日(土)

種類	勘定科目	部門	固定資産コード	名称
21	1213	002	0000000006	××設備

基本情報 | 減価償却等

除去債務・費用

資産除去債務の内容	××設備の除去費用		
固定資産の取得年月日	平成	20	年 4 月 1 日
除去債務・費用の計上年月日	平成	22	年 4 月 1 日
除去予定年月日	平成	27	年 3 月 31 日
固定資産取得時の支出発生見込期間	7	年	▲「固定資産の取得年月日」～「除去予定年月日」の期間を初期表示します。
① 計上時の支出発生見込期間	5	年	▲「除去債務・費用の計上年月日」～「除去予定年月日」の期間を初期表示します。
② 割引前将来キャッシュ・フロー見積額	解説	1,000,000	円
③ 割引率	解説	3.000	%
固定資産の取得に伴う計上額	解説	813,092	円
適用初年度の期首差額			
除去費用の期首帳簿価額(A)	解説	487,856	円
④ 資産除去債務の期首残高(B)	解説	862,609	円
期首差額(特別損失)(B-A)	解説	374,753	円

▲「資産除去債務の見積りの変更」は、システム対象外です。

F1 前項目 | F4入力終了

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 3. 資産除去債務を確認できる帳表の印刷

#### (1) 四半期資産除去債務の確認表

当帳表では、四半期ごとの印刷対象期間を選択し、資産除去債務ごとに以下の項目の「当四半期分」および「当期累計額」などを確認できます。

- ①資産に計上される額(「除去費用の資産計上額」)の減価償却費
- ②負債に計上される額(「資産除去債務」)の「時の経過による調整額」



固定資産管理システム

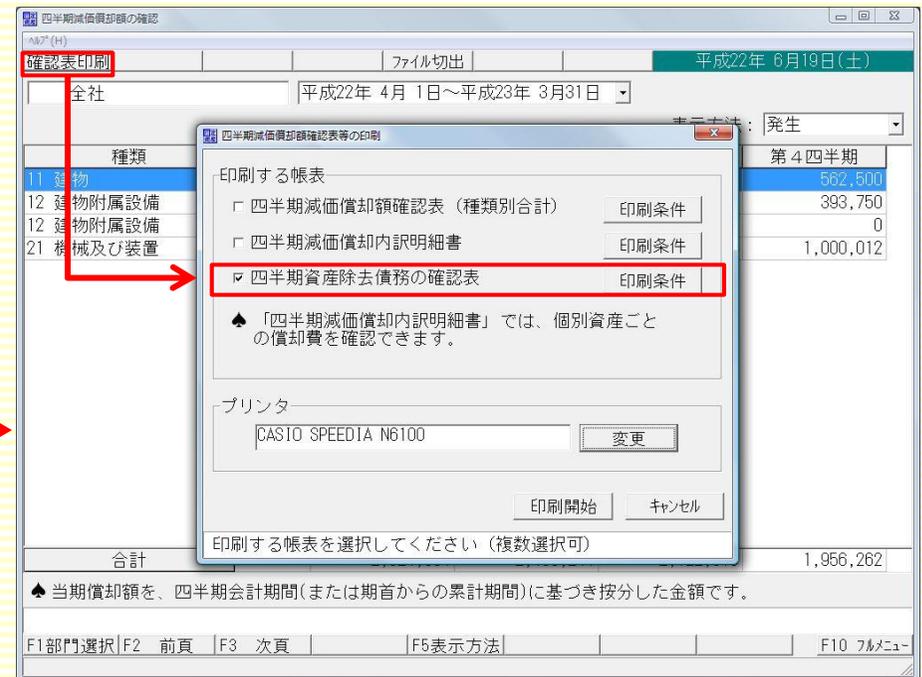
ファイル(F) 自社資産の管理(A) リース資産(契約)の管理(B) 管理資料(C) 9-4(T) A47(H)

改正概要 耐用年数DB 平成22年 6月19日(土)

大手食品 平成22年度税法改正対応版

A 自社資産の管理		平成20年度税法改正対応	F 減損会計
1 新規購入	5 除却	73 新耐用年数への一括変換	51 減損会計の処理
2 資本的支出	6 売却	C 管理資料	
3 社内移動	7 社外貸与	21 償却残調べ	G 決算業務
4 分割	8 貸与回収	22 固定資産科目の残高	52 決算準備(現物照合表・保管証明)
9 自社資産の間合せ		23 部門別の固定資産	53 減価償却額(決算額)の確認
10 除却・売却済み資産一覧		24 データの切り出し	54 減価償却内訳明細書等の印刷
B リース資産(契約)の管理		D 概算減価償却額等の確認	H 申告業務
11 新規契約	14 物件分割	31 期中の概算減価償却額	61 法人税別表十六の作成
12 資本的支出	15 中途解約	32 10か年減価償却予想額	62 償却資産申告書の作成
13 社内移動	16 再リース	33 四半期減価償却額の確認	63 電子申告用データの作成
17 リース契約の間合せ		E 減価償却仕訳の確認	I 基本情報
18 リース物件の間合せ		41 購入・除却・売却	71 基本情報の登録・修正
19 月別リース料確認表の印刷		42 減価償却費(月次決算)	72 年度更新処理
20 解約・返却済み契約一覧		43 減価償却費(確定決算)	99 データのバックアップ・復元

F10 終了



四半期減価償却額の確認

確認表印刷

ファイル切出 平成22年 6月19日(土)

全社 平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日

表示方法: 発生

種類

11 建物	<input type="checkbox"/>	印刷する帳表	
12 建物附属設備	<input type="checkbox"/>	四半期減価償却額確認表(種類別合計)	印刷条件
12 建物附属設備	<input type="checkbox"/>	四半期減価償却内訳明細書	印刷条件
21 機械及び装置	<input checked="" type="checkbox"/>	四半期資産除去債務の確認表	印刷条件

印刷する帳表

- 四半期減価償却額確認表(種類別合計) 印刷条件
- 四半期減価償却内訳明細書 印刷条件
- 四半期資産除去債務の確認表 印刷条件

◆「四半期減価償却内訳明細書」では、個別資産ごとの償却費を確認できます。

プリンタ

CASIO SPEEDIA N6100 変更

印刷開始 キャンセル

印刷する帳表を選択してください(複数選択可)

合計 1,956,262

◆当期償却額を、四半期会計期間(または期首からの累計期間)に基づき按分した金額です。

F1部門選択|F2 前頁|F3 次頁|F5表示方法|F10 ヘルプメニュー



## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 3. 資産除去債務を確認できる帳表の印刷

#### (2) 資産除去債務の確認表

当帳表では、資産除去債務ごとに、「資産に計上される額(除去費用の資産計上額)の減価償却費」や「負債に計上される額(資産除去債務)の時の経過による調整額」などを確認できます。



固定資産管理システム

ファイル(F) 自社資産の管理(A) リース資産(契約)の管理(B) 管理資料(C) 検索(T) ヘルプ(H)

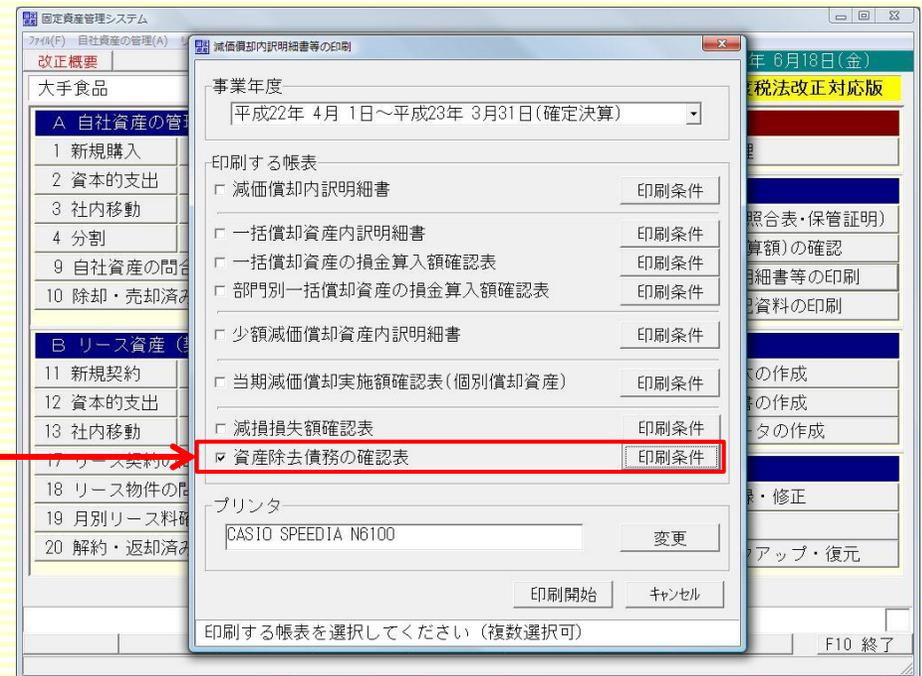
改正概要

耐用年数DB 平成22年 6月18日(金)

大手食品 平成22年度税法改正対応版

A 自社資産の管理		平成20年度税法改正対応	F 減損会計
1 新規購入	5 売却	73 新耐用年数への一括変換	51 減損会計の処理
2 資本的支出	6 売却	C 管理資料	G 決算業務
3 社内移動	7 社外貸与	21 償却残調へ	52 決算準備(現物照合表・保管証明)
4 分割	8 貸与回収	22 固定資産科目の残高	53 減価償却額(決算額)の確認
9 自社資産の問合せ		23 部門別の固定資産	54 減価償却内訳明細書等の印刷
10 売却・売却済み資産一覧		24 データの切り出し	55 リース会計簿記資料の印刷
B リース資産(契約)の管理		D 概算減価償却額等の確認	H 申告業務
11 新規契約	14 物件分割	31 期中の概算減価償却額	61 法人税別表十六の作成
12 資本的支出	15 中途解約	32 10か年減価償却予想額	62 償却資産申告書の作成
13 社内移動	16 再リース	33 四半期減価償却額の確認	63 電子申告用データの作成
17 リース契約の問合せ		E 減価償却仕訳の確認	I 基本情報
18 リース物件の問合せ		41 購入・売却・売却	71 基本情報の登録・修正
19 月別リース料確認表の印刷		42 減価償却費(月次決算)	72 年度更新処理
20 解約・返却済み契約一覧		43 減価償却費(確定決算)	99 データのバックアップ・復元

F10 終了



固定資産管理システム

ファイル(F) 自社資産の管理(A) リース資産(契約)の管理(B) 管理資料(C) 検索(T) ヘルプ(H)

改正概要

大手食品

事業年度  
平成22年 4月1日～平成23年 3月31日(確定決算)

印刷する帳表

- 減価償却内訳明細書
- 一括償却資産内訳明細書
- 一括償却資産の損金算入額確認表
- 部門別一括償却資産の損金算入額確認表
- 少額減価償却資産内訳明細書
- 当期減価償却実施額確認表(個別償却資産)
- 減損損失額確認表
- 資産除去債務の確認表

プリンタ  
CASTO SPEED1A N6100

印刷開始 キャンセル

印刷する帳表を選択してください(複数選択可)

F10 終了

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 3. 資産除去債務を確認できる帳表の印刷

<帳表イメージ>

△												22. 6.18
資産除去債務の確認表												(20:13)
(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)												P~ 1
【適用初年度】												(単位:円)
固定資産コード 固定資産の名称 資産除去債務の 内容	部門	除去債務・費用の 計上年月日	計上時 の支出 発生見 込期間	除去費用の資産計上額				資産除去債務				適用初年度の 期首差額 (B-A)
				固定資産の取得 に伴う計上額	期首帳簿価額(A)	償却実施額	償却累計額 (処分時帳簿価額 期末帳簿価額)	固定資産の取得 に伴う計上額	時の経過に よる調整額	除去費用合計(C) 履行による減少額(D)	期末残高	
【1211 建物】												
0000000001 宇都宮ビル	001:本社	H22. 4. 1	10年			内: 額: 0 外: 11,728		469,151	内: 額: 0 外: 24,812			
アスベスト除去費用	3.500%			469,151	328,415	0	152,464	316,687	708,919	0	733,733	380,504
1211 建物 計				469,151	328,415	0	152,464	(0)	708,919	0	733,733	380,504
				【固定資産の取得に伴う 計上額(期末所分)】				【償却累計額(期末 所分)】				
				469,151			152,464					
【1213 機械・装置】												
0000000004 〇〇設備	002:生産部	H22. 4. 1	5年			内: 額: 0 外: 172,521		862,609	内: 額: 0 外: 25,878			
〇〇設備の除去費用	3.000%			862,609		0	172,521	690,088	862,609	0	888,487	
0000000005 ××設備	002:第1工場	H22. 4. 1	5年			内: 額: 0 外: 162,618		813,092	内: 額: 0 外: 25,878			
××設備の除去費用	3.000%			813,092	487,856	0	487,854	325,233	1,675,701	0	888,487	374,753
1213 機械・装置 計				1,675,701	487,856	0	660,375	(0)	862,609	0	1,776,974	374,753
				【固定資産の取得に伴う 計上額(期末所分)】				【償却累計額(期末 所分)】				
				1,675,701			660,375					
合計				2,144,852	816,271	0	812,839	1,332,011	1,571,528	0	2,510,705	755,257
				【固定資産の取得に伴う 計上額(期末所分)】				【償却累計額(期末 所分)】				
				2,144,852			812,839		862,609			
									【履行遅延のアフサ合計分】		0	
									【履行遅延のフタサ合計分】		0	
									【履行1年以上の資産除去債務】		0	
									【履行1年以内の資産除去債務】		2,510,705	

(注1) 「償却実施額」欄、「時の経過による調整額」欄の「(当四半期分)」および「(当期累計額)」の額は、年度に係る額を四半期会計期間または期首からの累計期間に基づき按分しています。

(注2) 「適用初年度の期首差額(B-A)」欄は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度にのみ表示しています。

除去費用の資産計上額

資産除去債務

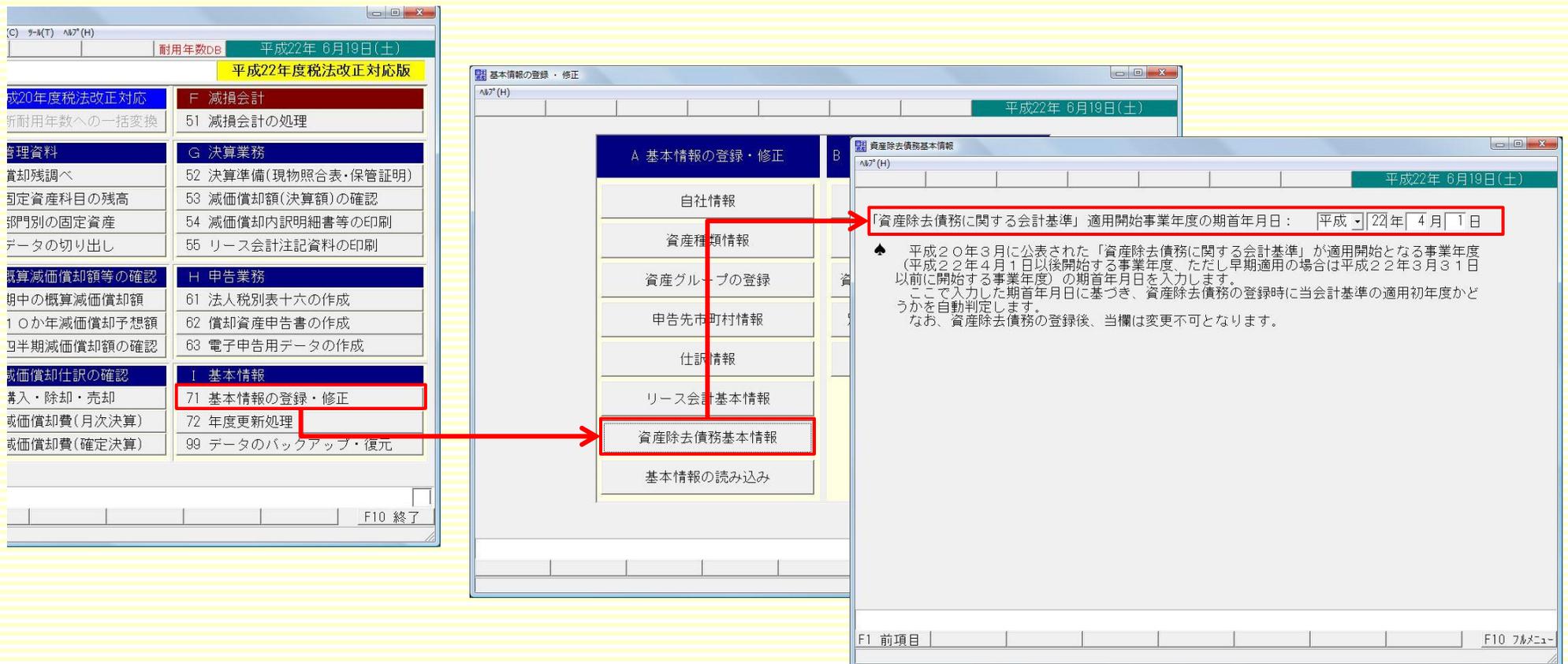
適用初年度の期首差額

## Ⅱ 固定資産管理システムの対応

### 4. [2010年07月版]の利用開始時に行っていただく作業について

#### (1) メニュー「71 基本情報の登録・修正」の「資産除去債務基本情報」の設定

「資産除去債務に関する会計基準」に対応した機能をご利用いただくために、固定資産管理システム [2010年07月版] を登録後、メニュー「71 基本情報の登録・修正」の「資産除去債務基本情報」画面で、以下の項目を設定してください。当欄を設定しない場合、資産除去債務は登録できません。



The screenshot shows the software interface with the following elements:

- Main Menu (Left):** A list of menu items. The item '71 基本情報の登録・修正' (71 Basic Information Registration/Correction) is highlighted with a red box. Below it, '72 年度更新処理' (72 Fiscal Year Update Processing) is also highlighted with a red box.
- Navigation Panel (Center):** A vertical list of options under the heading 'A 基本情報の登録・修正'. The option '資産除去債務基本情報' (Asset Disposal Debt Basic Information) is highlighted with a red box.
- Detail Screen (Right):** The '資産除去債務基本情報' (Asset Disposal Debt Basic Information) screen is displayed. A red box highlights the field '資産除去債務に関する会計基準 適用開始事業年度の期首年月日' (Accounting Standard for Asset Disposal Debt: Start Date of the Fiscal Year of Application). The value is set to '平成 22年 4月 1日' (Heisei 22, April 1st).

Additional text on the detail screen:

▲ 平成20年3月に公表された「資産除去債務に関する会計基準」が適用開始となる事業年度(平成22年4月1日以後開始する事業年度、ただし早期適用の場合は平成22年3月31日以前に開始する事業年度)の期首年月日を入力します。  
ここで入力した期首年月日に基づき、資産除去債務の登録時に当会計基準の適用初年度かどうかを自動判定します。  
なお、資産除去債務の登録後、当欄は変更不可となります。

#### (1) 資産除去債務に係る仕訳連動データの自動作成

固定資産管理システムでは、資産除去債務にかかる仕訳連動データの自動作成には対応できておりません。そのため、以下の仕訳については、「四半期資産除去債務の確認表」や「資産除去債務の確認表」の内容を基に、FX4で直接入力してください。

- ①資産除去債務の負債計上、資産除去債務に対応する除去費用の資産の計上
- ②「資産除去債務に関する会計基準」適用初年度の期首差額
- ③資産除去債務に対応する除去費用の減価償却費
- ④負債計上された資産除去債務の「時の経過による調整額」
- ⑤資産の除去時の資産除去債務の減少額、債務履行差額の計上等

#### (2) リース資産に係る資産除去債務

固定資産管理システムでは、リース資産について資産除去債務が発生した場合の処理に対応できておりません。リース資産に係る資産除去債務は、エクセル等で管理してください。

なお、リース資産に係る資産除去債務への対応につきましては、別途レベルアップを行いご提供します。

#### (3) 資産除去債務の見積りの変更

「資産除去債務の見積りの変更」は、システム対象外です。資産除去債務の見積りの変更があった場合は、各項目を見積りの変更後の金額に補正してください。



**E N D**